

2021年10月6日

取手市長 藤井 信吾殿

日本共産党 市議会議員 関戸 勇  
加増充子  
遠山智恵子  
小池悦子

## 2022（令和4）年度 取手市予算編成に関する要望書

仲秋の候

本年も新型コロナウイルスの感染拡大が続き、国内で亡くなられた方は、東日本大震災の死者を上回っています。取手市内では茨城県内で5番目に多い感染者が発生しています。9月以降感染は減少傾向にありますが、冬に向けて第6波の感染拡大の恐れもあり専門家からはワクチン接種と一体にPCR検査の拡充を求める意見が寄せられています。

一方、地球温暖化により、世界各地で、豪雨による洪水・台風・猛暑・干ばつ・山火事などにより甚大な被害が発生しています。日本でも、集中豪雨が毎年のように発生、7月11日には取手市内でも70ミリを超える豪雨で水害が発生しました。気候危機への対応も待ったなしの事態となっています。

一年前、安倍政権を引き継ぎ誕生した菅政権は国民に自己責任を押し付け、新型コロナウイルス感染対策ではGOTOトラベルの実施や東京五輪の開催などで感染拡大を招くなどコロナ対策は右往左往、ワクチン一辺倒の対策でもワクチン入荷が不安定で接種を行う取手市など地方自治体に大きな負担をかけました。一方、菅政権は日本学術会議会員の任命拒否をする強権政治と説明責任を果たさないなど、国民の不信は大きく、わずか1年で政権を投げ出す事態となりました。

取手市の令和2年度決算では、消費税の増税と合わせ新型コロナウイルス感染拡大など、市民の暮らしと経済に大きな影響を与えています。また公立保育所の廃止や民営化、高い国民健康保険税で積みあがる基金、取手駅西口区画整理事業では一部地権者の合意をとらずに進め、事業の先行きも不透明となっています。さらに、河川の洪水による浸水地域で流域治水に逆行する新市街地・桑原開発は財政運営にも大きな負担となります。

取手市はコロナの影響が今後も続くことも視野に、これまでの計画を見直し、何よりも市民の命を守り、暮らし最優先で、誰もが安心できる街となるよう全力を尽くすことを強く求め、2022(令和4)年度予算編成にあたり、要望いたします。